

平成31年3月8日

磐田市議会議長 増田 暢之 様

会派新磐田 代表者 加藤 文重 印

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|                   |   |
|-------------------|---|
| 期 間               | 平成31年1月30日(水) ～ 平成31年2月1日 (金) 3日間   |
| 視察先<br>研修会<br>日 程 | <ul style="list-style-type: none"> <li>❖ 平成31年1月30日(水) 八幡浜市 時間 14:30 ～ 16:30</li> <li>❖ " 1月31日(木) 伊方町 時間 10:45 ～ 11:45</li> <li style="padding-left: 150px;">伊方原発 時間 13:00 ～ 15:50</li> <li>❖ " 2月 1日(金) 神戸生協 時間 14:35 ～ 16:00</li> </ul>  |
| 参 加 議 員           | 芥川栄人、加藤文重、松野正比呂、寺田辰蔵  |
| 調 査 事 項           | <ul style="list-style-type: none"> <li>❖第1日 愛媛県八幡浜市<br/>地域活性化の先駆として官民連携の施設を設置、地域振興を住民とともに実施している。運営開始後、毎年100万人を突破している。その魅力の引き出しや運営方法、アイデア戦略等を視察、併せて、愛媛県が実施している行革甲子園も視察した。<br/>(1) 道の駅「八幡浜みなと」の整備及び運営について<br/>(2) 行革甲子園の概要と八幡浜市での成果・影響度について</li> <li>❖第2日 愛媛県伊方町・四国電力伊方原子力発電所<br/>再稼働までの地域との関係や理解、課題・問題点、またそれら解決に向けた取組み、原発施設の強化施工の様子を視察した。<br/>(1) 再稼働までの地域(住民)への説明や信頼関係づくりの経緯について<br/>(2) 周辺自治体議会とのコンセンサスづくり(議会との関係)について<br/>(3) 再稼働での課題(阿蘇山噴火等火山灰)とその取組みについて</li> <li>❖第3日 兵庫県神戸市<br/>食品ロス、食品廃棄が大きな課題・問題となっている。この課題に行政と民間店舗、更にフードバンクとが連携し、食品ロス削減に取り組む様子を視察した。<br/>(1) 行政と民間店舗との役割分担について<br/>(2) 事業の取り組み状況(個人商店・大型店舗・消費者等の反応も)について<br/>(3) フードバンクとの連携について</li> </ul> |
| 調 査 内 容<br>考 察    | 別紙のとおり  |

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。  
調査事項等に係る資料等を添付する。

## 愛媛県八幡浜市 人口：33,798人 16,135世帯 (平成31年1月末日現在)

### 【概要】

愛媛県西端にある佐田岬半島の付け根に位置する市。年間70万人近くが行き来する西日本有数の八幡浜港を抱え、四国の西の玄関口、西四国の交流・交易活動の拠点として発展してきた。温暖な気候と地形を生かした柑橘栽培が盛んで、温州みかんは質・量ともに全国有数の産地である。また漁業も盛んで、四国一の規模を誇る魚市場がある。

### 【調査事項】

#### 1. 道の駅「八幡浜みなと」の整備及び運営について

八幡浜市は、毎年600～700人の人口減少。およそ40年後には60%減少してしまうという危機感が出発点。フェリー客のほとんどが素通り。「日本一のミカンを買える場所がない」「来訪者へおすすめする場所がない」「さかなの町のシンボルである魚市場が汚い」と言われる中、港町復活に向けたプロジェクトが始動。平成14年3月八幡浜港振興ビジョンをコンサルに委託するが、計画は白紙。市長交代後、ゼロベースで事業を見直すため、庁内での協議を活発化し、他に市民との意見交換や視察を精力的に行う。

活性化のために「強み=ふるさとの宝」を活かすことをコンセプトに進め、「(1) 人が行き交う空間づくり～まずは市民にとって魅力あるものへ～」と「(2) 人が活躍できる舞台づくり～市民の誇りや愛着心を育むものへ～」に絞って道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」を整備。

- ① 八幡浜港で水揚げされた新鮮な魚を販売する「どーや市場」や「どーや食堂」
- ② アゴラマルシェ（物販・飲食施設）、ここは「民設民営」施設で、地元食材や市外の商品も多く販売
- ③ 情報発信・地域活動拠点となる「みなと交流館」
- ④ 全国公募のデザインコンペを実施し、258点の応募作品の中から決めたトイレ棟などの施設があり、市民が足を運ぶ施設になっている。

事業費総額は、約833,400千円。補助金や合併特例債・過疎対策債により市の実質負担は約30%。来訪者は5年連続100万人を超えている。また地元商店街へも人を誘導するために「黒い商店街」をコンセプトに各店舗が「黒い」商品を開発・提供し、活性化を図っている。

#### 2. 行革甲子園の概要と成果について

「行革甲子園」とは、各自治体間でアイデアやノウハウを共有し、自らの取組に活用することで、



行政改革の推進を図ることを目的に愛媛県が主催しており、平成 28 年度までに 3 回 (H24、26、28) 開催。

全国の市区町村を対象とした「行革甲子園 2018～愛顔 (えがお) あふれるイノベーション! 政策コンテスト」を開催。また「行革甲子園」は賞を競うことが目的ではなく、自らの取り組みを全国に横展開し、また全国の優良事例を自らの取り組みに活用することが狙い。

審査基準は、「創 (そう) …創意工夫あふれる取組」・「効 (こう) …費用対効果の高い取組」・「種 (しゅ) …他にアイデアの種を提供する取組」である。「行革甲子園 2018」には、全 47 都道府県の 117 市区町村から 141 事例の応募があり、グランプリは、松山市 (愛媛県) 『窓口一本化の保安指導で防災体制を強化 (新規財源の確保) 』が受賞。

#### 【考察】

八幡浜市は、道の駅に出店する地元業者に対し、土地を貸すだけで、店の建設費や運営費はすべて業者負担としている。こうした民設民営のメリットは、市の財政負担、特に初期投資の軽減ばかりではなく、民間業者撤退の防止に役立つ点が挙げられます。

民設ということは、入居する業者は、当然、出店費用 (初期投資) がかさむため、何とかこうした費用を回収しようと本気で運営に当たり、売れないから即撤退ということも出来なくなります。

要するに八幡浜市では、行政が関わる場所と民間に任せるところをしっかりと分けているようだった。そのため、民間が独自のアイデアを出しながら自由に営業ができており、集客に結びつけている。またこの港の施設が賑わうだけでは、市としてもメリットは不十分。来場者が港以外のエリアにも周遊して、広く経済効果を還流させる仕組みづくりが必要で、商店街や他の観光地などとの連携が大切になってきます。磐田市の観光政策においても、それぞれの地域に観光客を引き付けられるように市内各所に変化に富んだ魅力あるポイント、エリアを数多く創出し、点から線へ、線から面へとつなげていく遊び心ある独創的な事業の展開が求められています。

また八幡浜市では、行革本来の目的を、「経費削減」ではなく、「まちを元気にする」こととし、八幡浜みなとでは、①民設民営手法の一部導入 ②トイレデザインコンペの実施 など 2 つの新しい試みを実施。

磐田市においても、現在ある資源をフルに活用し、危機感を本気で受け止め、事業を進めていく姿勢は、今すぐにでも見習うことができるし、仕事の向こう側に市民の元気な姿があることを想像しながら取り組むことが有意義だと感じました。



## 《視察先》

### ❖ 愛媛県伊方町…総合政策課原子力政策室

人口9,378人、世帯数4,614世帯、面積93.98km<sup>2</sup>

伊方町は、東西33.6km、南北19.2km、宅地は3%程度となっている。高齢化率は既に45%を超えている。産業就業は第1次33%、第2次17%、第3次50%で、町財政状況(平成29年度一般会計決算)は、歳入総額108億円、歳出103億円である。

### ❖ 四国電力伊方原子力発電所…

昭和52年9月1号機運転開始、昭和57年3月2号機運転開始、平成6年12月3号機運転開始をしているが、1号機は平成28年5月、2号機は平成30年5月に廃炉が決定されている。

## 《現況》

伊方原子力発電所(以下、伊方原発という。)には、約1,700人が働き、その4割が隣接する伊方町・八幡浜市・大洲市・西予市からの通勤である。

国では、福島原子力発電所の事故や外国での規制動向を踏まえ、原子力発電所に対する規制を全面的に見直し、平成25年7月に新しい規制基準を施行した。内容はこれまでの基準の強化だけでなくテロ対策や重大事故等に対する強化・新設が対象となっている。

伊方原発再稼働までの主な流れは、平成27年1月、八幡浜市で市民グループの直接請求を受け、再稼働に向けた住民投票条例案が市長の意見を附し上程、八幡浜市議会は賛成少数で否決、平成27年7月、原子力規制委員会が新規制基準適合を確認、同月に伊方町議会と伊方町環境監視委員会での審議が開始され、10月に町議会が早期再稼働を求める陳情を採択している。また愛媛県は、四国電力に対し、国を上回る独自の追加安全対策を四国電力に求めている。主なものでは、(1)原子力本部の松山市への移転…移転済み。原子力本部長が常駐 (2)国の基準を上回る電源対策…変電所の配電線新規敷設済。2ルート3回線 (3)更なる揺れ対策…650ガルから1000ガルの耐震性確保 (4)愛媛方式による異常通報連絡の徹底…正常状態以外の全ての事態を県に速やかに報告、公表 (5)地元住民に対する真摯な説明…20km圏内約28,000戸の戸別訪問を平成23～平成27年度まで6回実施 等が挙げられる。

特に、福島事故を教訓に新設された火山、竜巻、森林火災、航空機落下による火災への安全対策については、火山灰降下の影響、竜巻では最大風速100m/sでの設計評価、森林火災の防火帯の幅、建屋コンクリート強度の確認がされている。

平成28年8月に再稼働、営業運転を開始したが、平成29年12月に広島高等裁判所が巨大噴火(阿蘇山噴火による火砕流の到達)の危険性から3号機運転差し止め仮処分決定があり、運転を停止したが、平成30年9月に運転差し止め仮処分決定の取り消しが下され、同年10月に再起動した。

## 《考察》

東日本大震災から間もなく8年が経過する。その間、国内の原子力発電所は全てが停止となった。原子力発電所の在り方は再稼働も含め、大きな社会問題となっているのが現状である。

今回、原発の賛否とは関係なく、再稼働した原発の現状を確認することも大事なことと認識し伊方原発を視察した。

磐田市は、30km圏内に中部電力浜岡原子力発電所が立地している。市議会でも福島の事故後、安全対策等の現状視察を数回行っている。現地を見て感じることや思うことは議員一人ひとり違うものと思うが、共通して誰もが願うことは安全であり安心である。しかし、その前にしっかりとした評価とともに、相互理解と信頼関係を構築する必要がある。安全と相互理解・信頼、この3者が結実したものが安心であるのではないかと思う。

今回の視察を通じて、原発と隣接し共に生活する方々、原発の近くで生活をする方々、少し離れたところで生活する方々、そしてかなり離れたところで生活する方々の思いや考え方がそれぞれ違うことを感じた。私たちがどのように原発と向き合うかは、この距離感が大きなウェイトを占めるものと改めて強く感じた。「距離感」と「安全・評価・相互理解・信頼」は、今後も原発を考えていくうえでのキーワードではないかと思う。



## 研修テーマ：食品ロス削減とフードバンクについて

兵庫県神戸市 人口：1,529,829人、面積：557.02 km<sup>2</sup>（平成30年6月1日現在）

### （1）概要

#### 【取り組みの背景】

食品廃棄物に対する関心が世界的に高まっている中で、日本国内で発生する食品ロスは、世界全体の食料援助量の2倍に相当する年間約621万トンと推計されている。

神戸市では、ごみの排出量をピーク時（H12年度）の半分近くに減らしてきたが、生ゴミの約2割、一人あたり年間約12kg・12,000円分もの食品ロスが発生している。そこで、次のステージのテーマとして食品ロス削減を取り上げ、官民協力体制で取り組みを進めることとした。

#### 【推進体制と経過】

推進にあたっては、市民・事業者・NPO等・行政が協働して取り組むこととし、ステークホルダーミーティングと名付けた検討組織が中心となり、平成28年度から2年をかけて対応策と効果検証を実施、食品ロスの実態調査「食品ロスダイアリー」やフードドライブなどのモデル実施およびワークショップなどを通じた市民・事業者・学識経験者等による議論と検討を踏まえ、アクションメニューを作成した。

#### 【アクションメニューの骨子】

アクションメニューを

1. 食品ロス削減の意識の醸成
  - ① 食品ロスの見える化・自覚化（食品ロスダイアリーの取組促進など）
2. 食品ロスを削減する行動の習慣づけ
  - ① 食品在庫の上手な管理と家計に優しい上手な買い物
  - ② フードドライブへの参加
3. 特に食品ロスが多い世帯での削減
  - ① 子どもがいる世帯の手つかず・食べ残しの削減
  - ② 単身高齢者世帯の食べ残しの削減

とし、神戸市の数値目標として、第5次一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～平成37年度）において、ゴミ削減量10%を掲げている。

(2) 考 察

ステーキホルダーミーティングのメンバーである「生活協同組合コープこうべ」を訪問し、具体的な取り組みについてのお話を伺った。食品ロス削減は環境省の補助事業であるが、「コープこうべ」では、自社の環境目標「エコチャレ2030」に食品ロス削減の取り組みを位置づけ、宅配返品商品のフードバンクと子ども食堂への提供、フードドライブ運動などを推進している。

神戸市と連携した取り組みとして、食品ロス「バイバイ」キャンペーン：スーパーで賞味期限が近い手前から取ってもらうなどの運動、や店舗を活用したフードドライブなどの取り組みを進めている。

神戸は生協発祥の地でもあり、「コープこうべ」は、2021年に創立100周年を迎える職員数約9,600人、組合員数約170万人、供給高約2,400億円の神戸を代表する事業者である。本視察研修を通じ、官民協働の取り組みには、こうした事業者の存在が重要であることを実感した。

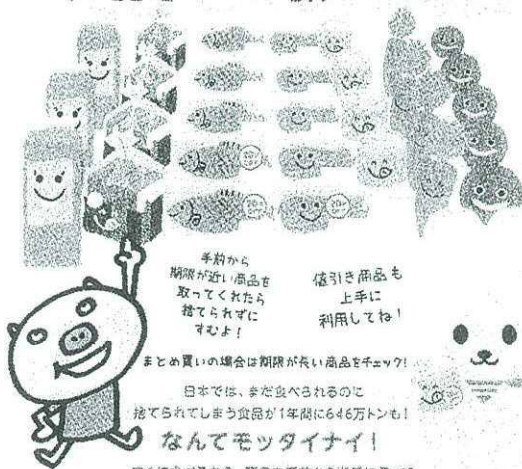
なお、ステーキホルダーミーティングには、民間事業者として(株)ダイエーが加わっているほか、平成30年度からは、外食事業者なども参加する予定であり、今後一層の活動拡大が期待されている。神戸市における官民協力の進め方は、磐田市においても様々な分野で参考になると思われ、会派としても、さらに調査研究を深めたい。

すぐに食べるなら、  
手前から取ってね!

【買い物かご用啓発ステッカー】

神戸市「バイバイ」食品ロス削減キャンペーン

すぐに食べるなら、  
手前から取ってね!



手前から  
期限が近い商品を  
取ってくれたら  
捨てられずに  
すむよ!

値引き商品も  
上手に  
利用してね!

まとめ買いの場合は期限が長い商品をチェック!

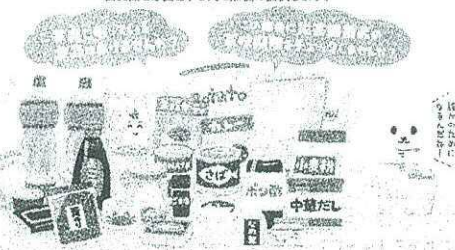
日本では、まだ食べられるのに  
捨てられてしまう食品が1年間に646万トンも!  
なんてモッタイナイ!

すぐに食べるなら、商品を手前から順番に取って  
値引き商品や、期限が近い商品も選んでみませんか?



フードドライブ  
にご協力ください!

「賞味期限までに食べきれそうにない」「たくさんもって帰っている」など、  
ご自宅に取っている余剰食品があればぜひお持ちください。  
食支援を必要とする人に無償で提供します。



2019年1月15日(水)~17日(金)  
営業時間内

店舗サービスコーナー(コープミニはし)

お申し込みは、  
お電話または店頭  
でお申し込みください。  
お申し込みは、  
お電話または店頭  
でお申し込みください。  
お申し込みは、  
お電話または店頭  
でお申し込みください。

※お申し込みの際は、  
お名前と住所を  
お知らせください。  
お申し込みは、  
お電話または店頭  
でお申し込みください。

フードドライブは、  
フードバンクや  
フードドライブ  
センターなどに  
お持ちください。  
お申し込みは、  
お電話または店頭  
でお申し込みください。

生活協同組合コープこうべ 【支店】兵庫東・大橋南・神戸南